

# 演劇教育の活用による児童の非認知能力育成：「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動を事例に

趙, 一嶸

<https://hdl.handle.net/2324/4110578>

---

出版情報 : Kyushu University, 2020, 博士 (学術), 課程博士

バージョン :

権利関係 : Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)

氏 名 : 趙 一嶸

論 文 名 : 演劇教育の活用による児童の非認知能力育成  
—「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動を事例に—

区 分 : 甲

## 論 文 内 容 の 要 旨

文部科学省の調査結果では、日本の児童生徒は身体的な早熟傾向がある一方、社会的・体力的・精神的な面での発達が遅れているとされている。これに伴い、人間関係をうまく築くことができない、自分の意思で決断ができない、自分の行動に関する意識がうまく合っていない、チャレンジ意欲を持たない児童生徒が増えている。上記のように児童生徒に係る教育の課題を考えるとともに、日本の現行の学校教育システム全体を振り返ってみると、児童生徒の学習評価は一般的に学業成績により行われており、その多くはIQ（つまり認知能力）を反映している。一方、コミュニケーション能力、社会適応能力など（つまり非認知能力）の育成は重要視されながらも、それらを体系的に扱う教育及び研究は日本ではこれまで進展してこなかった（遠藤,2017）。本研究では、学校教育において不足している児童のこうした発達面での遅れを補充できる可能性を有する演劇教育に注目し、演劇教育がどのように児童生徒の非認知能力の育成と結びつくかを、具体的学習活動に基づく実証的かつ理論的分析により解明することが必要であると考えた。

そこで、本研究は小学校6年生の児童に向けた演劇教育の事例調査を通じて、演劇教育の実践的な意義について基礎的な知見を得ることにより、演劇教育と児童の非認知能力との関連性を明らかにすることを目的とした。ただし、演劇教育の種類はきわめて多種多様であるため、本研究では、創造、上演、フィードバックの3つの段階が含まれていること（小林他,2010）を選択基準とし、近年学校教育現場で実践されることが多い二種類の演劇教育を選択した。この二種類の演劇教育とは「創造性」に着目した学習活動と、「身体表現」に着目した学習活動である。

上述した目的を達成するため、本研究では以下の三つの課題を設定した。①「創造性」に着目した学習活動は、児童にどのような影響をもたらすか。②「身体表現」に着目した学習活動は、児童にどのような影響をもたらすか。③「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動はどのように児童の非認知能力の育成に結びつくのか。

本研究では量的アプローチと質的アプローチの双方を用いてデータ収集と分析を行った。データは、小学校Aの2018年度の6年生（128名）と同校の2019年度の6年生（138名）を対象に行った質問紙調査による。質問紙調査には、選択肢調査と自由記述調査（感想文）という二つの項目を設けた。選択肢項目の回答はPythonによる統計的な分析方法を用いて比較分析を行い、自由記述回答の内容はKH Coder（テキストマイニングのためのソフトウェア）を用いてネットワーク分析を行った。

各章の主な内容は以下のとおりである。

第1章では、本研究の背景、目的及び用語定義について述べる。

第2章では、本研究の理論的枠組みについて記述する。

第3章では、先行研究を概観し、研究課題とそれを解決していくための研究方法について述べる。

第4章では、研究課題1に関して、学習活動後に収集したデータをもとに論じる。

第5章では、研究課題2に関して、学習活動前後に得られたデータをもとに論じる。

第6章では、研究課題1と2で得られた結果に基づき、演劇教育を活動理論により解釈し、研究課題3を解明する。

第7章では、本研究の結論を述べる。そして、本研究の意義及び今後の課題を提示する。

以上の分析と考察をもとに得られた結果は以下のとおりである。

まず、課題1「「創造性」に着目した学習活動は児童にどのような影響をもたらすか」について、2018年7月と9月、二回にわたり実施した「創造性」に着目した学習活動後の調査より、児童の「創造力」、「協働力」、「問題解決力」、「コミュニケーション力」が養われるとともに、児童達の自己内での気づきや葛藤、また他者との出会いが生じていることを明らかにした。

次に、課題2「「身体表現」に着目した学習活動は児童にどのような影響をもたらすか」については、2019年の「身体表現」に着目した学習活動前後の調査より、児童達の「クリエイティブな表現への意欲」と「リーダーシップの認識」に向上が認められたが、「個人の成長」及び「仲間意識」に関しては十分な影響が認められないということがわかった。特に、児童の「創造力」、「共感力」、「実行力」、「主体力」を育成するためには、事例とした「身体表現」に着目した学習活動は有効な内容であることを明らかにした。

最後に、課題3「「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動は、どのように児童の非認知能力の育成に結びつくのか」という問いを解決するため、活動理論に基づき、「道具」（言語など）、「主体」（児童）、「対象」（創作、身体表現）、「成果」（非認知能力）、「ルール」（創作、ゲーム、話し合いのルール）、「コミュニティ」（チームやペアでの協働）、「分業」（共同体内での役割分担）の観点から、「主体」である児童と他の要素との相互作用を分析した。その結果、他の要素に比して「コミュニティ」が最も制御不能であり、「コミュニティ」への仲介次第で、演劇教育の「成果」（すなわち、児童の非認知能力の育成）への作用が異なる可能性があるため、「コミュニティ」に着目することの重要性が示された。以上のように、本研究は演劇教育が「コミュニティ」への仲介如何により可変的な成果を生み出す活動であるという知見を活動理論に対し新たに付与した。